

No.109

一般社団法人 日本化学工業協会

レスポンシブル・ケア ニュース

2025 春季号



from Members

環境に配慮した素材を世界に届け
人々の豊かな暮らしに貢献してい

KHネオケム株式会社

環境に優しいエアコンに欠かせない
「冷凍機油原料」で、
地球温暖化抑制へ貢献

——KHネオケムの特徴を聞かせてください。

近藤 KHネオケムグループは、“[化学の力]で、よりよい明日を実現する。”を企業使命とし、さまざまな産業分野に特長ある素材をグローバルに提供しています。中長期ビジョン「VISION 2030」では「世界で輝くスペシャリティケミカル企業」を目指し、2025年からは第5次中期経営計画をスタート。その中では「新たな成長ステージへ」を基本方針に、①稼ぐ力の強化 ②将来への布石 ③経営基盤の強化、という3つの基本戦略を推進しています。

当社の主力製品は、エアコンで使われる潤滑油の原料(冷凍機油原料)、半導体やフラットパネルディスプレイの製造プロセスで使われるフォトリソの原料(高純度溶剤等)、塗料・インキや樹脂添加剤の原料(溶剤や可塑剤原料)です。「冷凍機油原料」は、人々の生活に欠かせないエアコンで使われる冷凍機油と呼ばれる特殊な潤滑油の原料。当社製品を用いた冷凍機油は、オゾン層を破壊せず地球温暖化係数が低い冷媒(代替フロン等)との相性が良いため、オゾン層保護や地球温暖化抑制といった社会の要請を受けて需要が拡大しています。こうした市場拡大の中で、当社は冷凍機油原料で世界トップシェアを誇っています。今後さらに、海洋生分解性樹脂やバイオ医薬品原料、光学レンズ材料などの新製品や新

規事業を通じて、「環境に優しい社会」「人々の豊かな暮らし」に貢献していきます。

——レスポンシブル・ケア活動の歴史について教えてください。

近藤 当社は2011年3月に当時の協和発酵キリンググループから独立し、2012年4月に社名をKHネオケム株式会社に變更しました。独立までは協和発酵キリンググループの一員としてRC活動に取り組み、独立後も日本化学工業協会が推進するRC活動の理念に賛同し、2012年10月にKHネオケムとしてRC委員会に加盟しました。環境保安における遵守すべき基本的な考え方として「環境保安ポリシー」を定め、それに紐づく「環境保安規程」では、RC活動を通じて、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流の安全、化学品・製品の安全等に積極的に取り組み、保安・安全および環境保全の確保を行うことを宣言しています。

なお、2022年4月に四日市工場で墜落事故が発生したことを受け、同様の事故を絶対に起こさないことを固く誓い、安全指針「自分を守る、仲間を守る。」のもと、全社一丸となって「安全総点検運動2022」に取り組んでいます。自分と仲間を守るための行動目標と遵守事項が記載されたポスターを事業場の各部署に掲示、全役職員等に安全指針カードを配布して安全意識の浸透・定着を図っています。さらに、最高技術責任者(CTO)が工場での対話活動を実施。部長クラス、課長クラス、係長クラス、職長クラスと階層を分け対話を行うことで安全に対する率直な意見交換をし、作業リスクを徹底的に洗い出して対策を講じています。

監査と保安防災活動

——現在、力を入れている活動は何ですか。

近藤 当社は、「環境保安規程」に基づき、重点施策等の専門的な事項について検討・審議し、意思決定に必要な分析や報告を行う専門委員会として、「環境保安委員会」を設置しています。環境保安委員会において審議される年度重点施策には、RC活動に関わる数値目標と重点項目が定められており、四日市・千葉の両工場に展開されています。両工場では、年度重点施策に基づいて、各工場のRC活動に関わる目標・計画を定めて数値目標を達



「安全の日」式典安全指針の唱和の様子

ることで、 きたい

執行役員
環境保安・品質保証部長

近藤 佳明さん



成できるよう継続的改善を図っています。なお、RC活動における年度重点施策の進捗状況、保安管理活動、環境管理活動の適正な実施を確認するため、環境保安統括役員の指示のもと、本社が定期的に行う環境保安査察により確認することで、遅れているものがあれば指導してPDCAを回しています。

同様に品質管理活動においても、品質保証統括役員の指示のもと、品質管理活動実施部門に対し品質監査を実施しています。なお、監査はオープンイノベーション施設である「KH i-Lab」でも行っており、研究開発の分野でもRC活動の適正な実施を確認しています。

また四日市・千葉の両工場では、工場としての「保安管理方針」を策定し、その周知徹底と方針に従った保安防災活動に取り組んでいます。さらに、緊急事態を想定し、定期的に総合防災訓練、初期消火訓練および通報訓練等を実施して、有事の際に迅速かつ適切に行動できるような取り組みも進めています。

「プラント高度制御システム」で CO₂を削減し、 自社・他社の製造プロセスで発生する CO₂は再利用

——今後の目標を聞かせてください。

近藤 KHネオケムグループはエネルギー使用の合理化を推進し、温室効果ガス(GHG)排出量の削減に努めています。オープンイノベーション施設「KH i-Lab」においては、再生可能エネルギー電力を導入しているほか、本社においても2023年4月より実質的に再生可能エネルギー100%の電力に切り替えました。

両工場においては、二酸化炭素(CO₂)を回収して再利用する技術、CCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)により、カーボンリサイクルを進めています。当社のコア技術であるオキソ反応(ヒドロホルミル化反応)は、各種オレフィンなどの原料と一酸化炭素(CO)と水素(H₂)を反応させ、アルデヒドを合成する技術。COとH₂の製造工程でCO₂を原料として使用することは、CO₂の有効的な利用方法として実際に工業化されている反応のひとつです。他社で発生したCO₂を購入して原料とするほか、四日市工場に加え、千葉

工場においても、製造工程で発生するCO₂を回収し原料として再利用するため、CO₂回収装置を新設。本設備は2025年1月に完工し千葉工場で使用するCO₂の約50%をまかなう生産能力を備えています。これにより、GHG排出量の削減に加え、原料であるCO₂の安定調達にも貢献することができます。今後、省エネ化の推進、設備投資や新技術の導入検討をさらに進め、2030年までに2017年度比でGHG排出量30%削減する目標を第5次中期経営期間中に前倒して達成することや、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。

また、多種多様な化学製品を製造する当社のプラントは多くの設備で構成されており、温度・圧力・流量等の複雑な運転条件を常に調整する必要があります。これらの条件を、AIなどの最先端技術を駆使して熟練運転員の技術を体系化し、再現可能にした「プラント高度制御システム」を導入しました。この導入により、最適な運転条件での操業ができることから、収益の最大化に加えて、エネルギーの効率的な利用によるCO₂削減が可能となりました。2016年より導入を開始し、2024年時点で8割以上のプラントへの導入が完了。今後は導入結果の検証を重ね、効果最大化を目指します。

同時に、設備トラブル発生の予兆を検知し、迅速に対応措置をとることで、計画外のプラント停止の軽減を目指す「予兆診断システムの導入」も進めています。今後もこれらの取り組みを通じて安全・安定操業を継続し、環境や社会課題の解決に貢献する素材を提供し続けてまいります。



「安全の日」安全パトロールの様子

クラリアント社は、バーゼル近郊のムッテンツ(スイス)を拠点とするスペシャリティ ケミカル分野の世界的リーダーです。パーパスとして Greater chemistry - between people and planet を掲げ、持続可能な変化の最前線に立つことを目指しています。

沿革

当工場は、1981年化成ヘキスト株式会社(三菱化成社とドイツヘキスト社の合併会社)大浜工場として操業開始。現在はクラリアントジャパン株式会社のケアケミカルズ(機能化学品)事業部工場として以下の各領域の製品群を製造しています。

- ・ パーソナルホームケア(化粧品および家庭用洗剤用途の界面活性剤、洗剤添加剤など)
- ・ インダストリアルアプリケーションズ(潤滑剤、作動油、金属加工油など)
- ・ ベースケミカルズ(航空機用融雪氷剤、コンクリート混和剤など)

一般消費者の手に直接渡る製品に社名は出てきませんが、いわば縁の下の力持ちとして幅広い領域でみなさまの日常生活を支えています。



工場全景

安全環境衛生への取り組み

クラリアント社では、上述したパーパスに基づいた方針文書の中で、製品とサービスの品質に加え、環境への影響および会社で働くすべての人の福祉について明確な目標を設定しています。その目標達成のため、国際規格認証(ISO9001、14001、45001)取得に加え、独自のガイドラインを定め、社内監査制度による品質、環境

保護、エネルギーの責任ある使用、労働安全衛生の包括的管理を行っています。当工場での安全衛生活動においては、事故や災害を未然に予防することに重きを置き、設備機器類の予防保全に加え、変更管理リスクアセスメントやKYT(危険予知トレーニング)、ニアミス報告や職制とシフトリーダーによる安全性点検を通じた不安全行動不安全箇所の洗い出しを

積極的に実施しています。また非常事態に備え、地震、停電や火災発生時の緊急対応訓練を定期的実施しています。環境負荷低減については、省電力機器への切り替えや継続的改善によるエネルギー消費量の削減の他に、使用済み原料の空包材を廃棄せず再生資源として活用する仕組みを運用しています。また、持続可能性に配慮した原料調達の一環として、RSPO(持続可能なパーム油についての円卓会議)認証を取得しています。



自主保全活動



消火栓操作訓練

地域への貢献

操業開始以来従業員ならびに場内請負業者さんの大半が周辺自治体の出身者ということもあり、すっかり地域に溶け込んだ存在となっています。

地元こども園のどんぐり拾いや運動会といったイベントのために工場内敷地を解放したり、秋季の祭典においては町内会に協賛するなど、地域の一員としての貢献を行っています。



金属資源回収

事業所概要

セントラル硝子宇部工場は、瀬戸内海宇部臨海工業地域に位置し、1936年にソーダ事業の生産を開始して以来、肥料やファインケミカル製品へ事業を展開してきました。ファインケミカル事業では、フッ素化技術を応用し、各種医薬・農薬中間体、また建築物や冷凍、冷蔵庫などの断熱材向けのオゾン層破壊係数ゼロ・極めて低い地球温暖化係数(GWP)を両立した環境配慮型ノンフロン製品などの有機フッ素化合物、ならびにAIの伸長で需要が旺盛な半導体向けの特種ガラスなどの無機フッ素化合物を主体に製造を行っています。当社は、原料の螢石からフッ酸を生産し、川下製品まで一貫生産できる数少ないメーカーです。



工場全景



環境配慮型ノンフロン製品製造プラント

レスポンスブル・ケア活動

宇部工場は、2000年12月にISO14001認証を取得し、2020年4月にはOHSAS18001からISO45001への移行を完了しています。温室効果ガス削減の取り組みとして、セントラル硝子グループ全体では「GHG排出量：2030年度に2013年度比60%削減」を目標としています。宇部工場(機能化学研究所、化成品生産技術センターを含む)では、操業条件の最適化や高効率機器の導入、重油から都市ガスへの燃料転換などにより、CO₂排出量を2023年度は2013年度比で75.6%削減しています。

廃棄物削減の取り組みは、2017年経済産業省産業技術環境局長賞を受賞したフッ酸回収設備での再資源化や、排水処

理汚泥のセメント原料化により、資源循環と廃棄物最終埋処分量の削減に努めています。労働安全衛生の取り組みでは、工場内の安全体験学習館を活用し、作業現場に潜むさまざまな危険を疑似的に体感することで、事故災害の防止に努めています。保安防災の取り組みでは、ドローンを導入し、高所からの点検・確認に加え、緊急事態発生時の現場情報の入手に活用しています。これからも、安全で安心かつ健康的な職場環境の維持向上に継続的に取り組んでいきます。



ドローンによる点検

地域とのコミュニケーション

宇部工場は、日本化学工業協会会員の一員として、隔年でレスポンスブル・ケア山口西地区地域対話と宇部地区レスポンスブル・ケア地域対話集会を交互に開催しており、保安防災・環境保全の取組状況の紹介や環境問題などについて地域住民の皆様との意見交換を毎年実施しています。また厚東川工業用水利用者協議会、宇部地球温暖化対策ネットワーク(UNCCA)、宇部環境国際協力協会(IECA)に参加し、行政や地域の皆様との情報交換も積極的に行っています。これら活動の中で、宇部工場周辺の道路清掃をはじめ、小野湖、ときわ公園、宇部港の清掃活動、秋吉台の草原を守り育てる活動や水を守る森林づくり体験活動など、環境保全にも積極的に取り組んでいます。

さらに、地域の小中学生を対象に、実際に科学に触れ、体験し、「科学の面白さ」を知ってもらうため、「夏休みジュニア科学教室」を毎年開催しています。このイベントはやまぐち産業振興財団を中心として、山口県内の大学や高専、企業の研究所などの関係機関・団体が協力して成り立っています。昨年は機能化学研究所において「熱と光に関わる不思議な現象を体験しよう!」というテーマで開催し、計17名の子供たちが参加しました。今後も、このような取り組みを継続し、技術やものづくりへの関心を高めるための機会を提供することで、地域に貢献していきます。



夏休みジュニア科学教室

2024年度 第2回 会員交流会(東京開催)

3月28日(金)、RC活動のさらなる向上を目的とした会員交流会(2024年度2回目)をTKP新橋カンファレンスセンターで開催しました。当日は32名の方が参加され、最初に第18回RC優秀賞を受賞した下記2社の講演と質疑応答を行いました。



第18回 RC賞受賞講演

三井化学サンアロイ株式会社：工場基盤の更なる強化を目指した全社員による活動
DIC株式会社：化学物質取扱い管理体制の改善

その後、講演内容に関連したテーマ(「デジタル技術を活用したRC活動への取り組み」、「化学物質の適正管理」)に「労働安全(機械安全)に向けた取り組み」、「地域社会に対する保安防災取り組み強化(リスクコミュニケーション)」を加えた合計4テーマのグループ討議に移りました。各グループは事前のアンケート結果をベースに、参加者が自社の現状の取り組

み状況・今後の課題への意見交換等のさまざまな議論を積極的に行いました。なお、今回は「化学物質の適正管理」へ参加希望者が多かったため、2グループに分けて、全体を5グループとしています。分科会の最後に各グループより議論内容を発表し、参加者全員で情報を共有しました。

分科会1

労働安全(機械安全)に向けた取り組み

座長：笹谷 員禎(三井化学株式会社)

副座長：水越 隆司(日産化学株式会社)



討議概要

参加者6名で機械安全の内容について討議しました。事前アンケートの内容をもとに、主に「挟まれ・巻き込まれ災害防止対策」と「人材育成・教育」の2つをテーマに各社の状況や課題について情報共有しました。

災害防止対策については、リスク評価にて許容できないリスクがある箇所を優先に、安全カバー、柵、センサー、インターロック等を設置しているという対策を各社から紹介していただきました。その他の事例として「内部確認が必要な箇所は透明なカバーにしている」「表示も必要だが風景化してしまうことが課題」といった内容も共有しました。

機械安全の人材育成では、社内統一や階層別教育プログラムが整備されていないなどの課題を共有しました。また、各社とも危険感受性を高める教育(体感、VRなど)を進めている一方、教育効果の確認が課題として挙がりました。確認手法として、例えば指差呼称率や保護具着用率などの「行動を測る」ことが有効であることを紹介していただきました。

短い時間でしたが、機械安全に対する各社の取り組み状況などを知れる機会となりました。得られた情報や知見を今後の安全活動に活かしたいと思います。

分科会2

化学物質の適正管理 A

座長：諏訪部 拓(住友ベークライト株式会社)

副座長：竹本 伸(株式会社ダイセル)



討議概要

事前に実施したアンケート結果から、リスクアセスメント実施とその対策の進め方、化学物質管理者の選任要件、化学物質管理の全社的な教育・周知方法など、共通の悩みが確認でき、それらを基に、各社の事例を紹介しながら、化学物質の適正管理について活発な意見交換が行われました。

グループ討議の事例紹介では、企業、部門・立場によって様々なアプローチ、取り組みがあることを共有しました。例えば、化学物質管理者の選任においては、健康診断管理を担当する総務部門のケースもありました。また、含有化学物質データの登録・管理、SDS作成・承認においても、各社の事情、多様な製品群などで担当する部門は多岐にわたっていました。

また、分科会の前に聴講しましたRC賞受賞講演「化学物質取扱い管理体制の改善」についても議論をしまして、その準備、全社的な体制が参考となるとともに、部署長の全てが化学物質管理者の教育を受講され、選任されている取り組みには非常に感銘を受けました。

各社が実行しているプロジェクト体制や検討課題、海外SDS作成での留意点などへも議論が拡がり、短い時間でしたが悩みを共有し、有意義な情報交換ができました。

分科会3

化学物質の適正管理 B

座 長：星原 直樹(三洋化成工業株式会社)

副座長：中澤 知威(日本化薬株式会社)



討議概要

当分科会では事前に実施したアンケートの結果を基に、化学物質の適正管理の取り組みについて、RC賞を受賞されたDIC株式会社への質疑も含めて、情報交換と活発な意見交換が行われました。昨年の労働安全衛生法の改正もあり、関心の高いテーマでもあり、自律的な化学物質管理が求められるため、化学業界では対応が難しいとされる化学防護手袋の選定や化学物質リスクアセスメントの運用等について議論しました。

化学防護手袋については、各社において耐透過性手袋と静電気対応手袋等の取り扱いに苦慮している点など、具体的な対応策や課題を共有しました。

次に、リスクアセスメント義務化や濃度基準設定物質への対応に関しては、厚労省推奨のクリエイティブシンプルの活用や個社独自のリスクアセスメントツールの実施など、法規制に準じた取り組みを共有し、改めてその重要性和現場管理の苦労感などを再認識しました。

その他には、今後5年の間に1年毎に追加される通知対象物質の管理手法やSDS改訂管理の規制対応について、同じような課題に取り組んでいる状況やいろいろな情報交換ができたので、大変有意義な機会となりました。

分科会4

デジタル技術を活用したRC活動への取り組み

座 長：前川 博昭(デンカ株式会社)

副座長：川原 信夫(三井化学株式会社)



討議概要

デジタル技術を活用したRC活動への取り組みについて、今回RC賞を受賞された三井化学サンアロイ株式会社様の実事例をご紹介いただきながら、事前に実施したアンケートの結果を基にして意見交換を行いました。

各社各様にデジタル技術の活用に取り組んでいますが、総じて「事故・災害の再発/未然防止」を目的に労働災害や事故事例のデータベース化を行っており、蓄積したデータの有効活用や、プラント現場の作業員によるデータアクセス方法が今後の課題と認識されていました。またSDSの一元管理、GHGデータ管理、QRコードによる物流管理などの取り組みも紹介されました。

参加者間では、各社の課題や取り組みは化学業界に共通するものとの認識で一致し、克服すべき課題はあるものの「業界として「安全」「環境」「健康」の面で各社のデータを共有するアライアンスが組めれば、化学業界全体の改善効果が大きくなるのでは」との考えが出されています。

本交流会を通して、各社の様々な取り組みが共有でき、多くのヒントを得ることができた、非常に有意義な会であったと思います。

分科会5

地域社会に対する保安防災取り組み強化(リスクコミュニケーション)

座 長：本上 直昭(田岡化学工業株式会社)

副座長：榎本 裕子(三菱ケミカル株式会社)



討議概要

地域社会に対する保安防災の取り組みやリスクコミュニケーションの現状や課題について事前アンケートを行い、その結果をもとに意見交換を行いました。

各社とも地域社会に影響を与えるリスクシナリオとして火災爆発や漏洩を挙げており、保安防災活動として消防署や近隣企業との合同訓練などに取り組んでいました。また、地域住民とのコミュニケーションが重要であり、工場見学や地域対話などの機会に、保安防災に関する取り組みを紹介するなど、リスクコミュニケーションにも積極的に取り組んでいました。

一方で、コンビナート地区や住宅地近隣など立地による違いの影響でコミュニケーションの相手が変わるため、各社が抱えている課題はネガティブ情報の伝え方、意見交換の活性化、関係部署の参画など多種多様であり、活発な意見交換を行うことができました。他社のリスクコミュニケーションの取り組みについて知ることができる貴重な機会となりました。

2024年度 東京産業安全塾

日 化協、石油連盟、および石油化学工業協会の3団体共催による「2024年度 東京産業安全塾」は、昨年10月22日に開講し、3月11日(火)に発表会・修了式が行われ、終講しました。

「東京産業安全塾」は、石油・化学産業において安全を理解できる将来の経営者や管理者、安全推進の専門家の育成を目的に2014年に開講しました。コロナ禍の影響で2021年度は完全オンライン形式の開催でしたが、2022年度以降は対面とオンライン形式を併用したハイブリッド形式で開催しています。今年度は内容の一層の充実(最新の話題提供、対面開催増、討議機会拡充)と受講生の利便性の改善(回数減や開催時間変更等)を図るため、実施要領を大きくリニューアルして実施しました。

2024年度は、共催3団体の17社から塾生22名が参加し、11回の開催中、13テーマの講座と3テーマのグループワークを行いました。

講義は、日頃3団体の安全・保安活動をご指導いただいている先生方や関係省庁の方を講師としてお招きし進められ、テーマとして産業安全の基本、安全問題の背景、産業安全に向けての企業の取り組み、安全教育・啓発等の他、今年度は新たに最新の話題である「サイバーセキュリティ」を加え、多岐に渡る内容の講義をいただきました。各講義後は、提示された課題に対して小レポートを作成し、受講生間で共有しました。開催は主にオンラインでしたが、講師の先生との交流を深めるために対面での開催も行いました。



講義風景

一方グループワークは、1回目に「労働安全や保安についての問題意識の共有」、2回目に「それらの課題の討議」、3回目に「現在の産業安全の課題」をテーマとし、塾生間のコミュニケーション機会を増やすためにグループ替えを行いながら対面にて進めました。特に3つ目のテーマについては、現在の産業安全の課題に対して企業としてなすべきことや業界・行政・社会に対する期待についてダイナミックな議論が行われ、最終日の発表会では活発な質疑応答の中で、将来に向けた視野の拡大と交流を図ることができました。

今後の受講生の皆様が、今回得られた知識や経験を持って産業安全に大きく貢献されることを講師・事務局一同願っております。

次回、2025年度を受講生募集については、実施要領が固まり次第、「安環ネット」でお知らせします。





レスポンシブル・ケア委員会 海外支援ワーキンググループの アセアン支援活動

1. 在マレーシア日系化学企業向け講演会 & 現地スタッフ向けワークショップ(WS)の開催

日化協レスポンシブル・ケア委員会の海外支援ワーキンググループは、12月12日(木)と13日(金)の二日間にわたり、マレーシアの日本人商工会議所(JACTIM)にご後援いただき、在マレーシア日系化学企業経営者向けの講演会と現地スタッフ向けのWSをクアラルンプールにて開催し、それぞれ20名、8名の参加がありました。12日開催の『日化協レスポンシブル・ケア講演会』では、鈴木和彦岡山大学名誉教授による「保安防災のあり方 事故事例から考える事業所トップの“役割”と“覚悟”」と日化協石井常務理事から「国内化学工業動向、行政動向、国際協調の流れ」、及び日化協担当者から「日化協が進める保安防災・安全衛生活動」の計3題を講演しました。翌13日開催の『Responsible Care Work shop』では、「保安防災の基礎」、「日化協ベストプラクティス集から日本の優良安全活動事例の紹介」の2講演、「アイスブレイキング+各事業所の安全活動の紹介」、「危険予知トレーニング(KYT)」の2つのグループワーク(GW)、

e-learning教材の講義など盛りだくさんでした。特にKYTのGWでは、皆さん実地さながらに積極的に取り組まれていました。また、本年度からWS開催後、eラーニング教材を使用したオンライン事後研修会も開催しました。



ワークショップの様様

2. 在インドネシア日系化学企業向け講演会 & 現地スタッフ向けワークショップ(WS)の開催

2月12日(水)と13日(木)の二日間にわたり、インドネシアのジャカルタジャパンクラブ(化学品合樹グループ)と共催で、在インドネシア日系化学企業経営者向けの講演会と現地スタッフ向けのワークショップ(WS)をジャカルタにて開催しました。12日開催の『日化協レスポンシブル・ケア講演会』では参加各社経営層の28名が参加され、翌13日の『Responsible Care Work shop』には、現地スタッフ36名が参加されました。

各演題につきましては、上記マレーシアと同様に行いました。特にグループワークでは、和気あいあいとした雰囲気の中でも積極的な意見交換がなされ、現地開催ならではの活気のあるWSとなりました。また、マレーシアと同じくeラーニング教材を使用したオンライン事後研修会も開催する予定です。

25年度もタイ、ベトナム、マレーシア、インドネシアで同様な講演会とWSを開催する計画です。



講演会の様様



ワークショップの様様

各地で地域対話を開催

第9回 四日市地区地域対話

2024年10月17日、プラトンホテル四日市にて第9回四日市地区地域対話が、6年ぶりにコロナ禍前の人数規模の対面集会以て開催されました。自治会(住民)28名、行政(四日市市長、消防本部他)35名、会員企業(13社)の合計147名が参加しました。

今回は労働安全衛生と保安防災をテーマとし、講演、会員企業2社の事例発表、質疑応答の順に対話が進められました。

開会挨拶、来賓挨拶の後、四日市市消防本部の濱千代治課長から「消防機関の広域応援について」の講演があり、南海トラフ地震、能登半島地震、大雨などの大規模災害時の消防の広域対応について説明されました。複数同時火災など四日市市だけで対応できない時は、県内、他県からの消防応援体制があることや、能登半島地震での救助活動紹介について、具体的にご説明いただきました。

企業の事例発表では、まずKHネオケム(株)四日市工場環境保安部松原部長より、「KHケオネム(株)安全確保への取り組み」として、2022年に発生した墜落死亡災害をきっかけに、全社で継続的に取り組んでいる安全総点検運動(安全指針や行動原則の見直し、トレーニング教育、危険作業の再洗い出しなど)について説明しました。続いて第一工業製薬(株)四日市工場渡邊工場長より、「保安防災への取組」として、シナリオレスの総合防災訓練、遠隔遮断操作によるタンク流出防止対策、スマートフォンによる排水

常時監視、AIによる機械設備の振動可視化など充実した保安防災活動を紹介しました。

質疑応答では、北海道大学大学院の竹田客員教授のファシリテーションにより、住民の皆様からの質疑に、石原産業(株)、KHネオケム(株)、第一工業製薬(株)が回答しました。事故の原因追究や現場主義、トップの関わり、経験不足に対する教育、過去災害の風化、取組みに対する効果監視について質疑がありました。

自治会長代表からは、地域対話は企業活動が透明化され、地域がリスクを知る良い機会であるとコメントをいただきました。



第14回 山口東地区地域対話

2024年11月15日、第14回山口東地区地域対話が周南市ホテルサンルート徳山で開催され、地域自治会、行政機関、教育機関など143名が参加しました。

代表幹事の日本ゼオン(株)徳山工場宮城工場長の開会挨拶、周南市長藤井律子様の来賓挨拶の後、今回の地域対話テーマ「地球に優しい環境社会を目指して～気候変動への取組み～」に沿った形で対話が進められました。

最初にRCの解説として日化協のRC紹介DVDが上映されました。続いて、山口県環境保健センター環境科学部元永直耕様から「山口県の気候変動対策(緩和策・適応策)」について」と題して基調講演があり、異常気象の現状と今後の推定など環境統計データの紹介や山口県の取組み等の説明がありました。企業のRC活動事例の紹介では、出光興産(株)徳山事業所と東ソー(株)南陽事業所からそれぞれカーボンニュートラルへの取組みについて発表がありました。

集会の後半では、事前に地域の皆様に実施したアンケートから意見や要望を集約した結果報告があり、その後に、総合司会の沖永優子様をファシリテーターとし、山口県環境保健センター元永直耕様と企業5社(株)トクヤマ、出光興産(株)、日本ゼオン(株)、東ソー(株)、日本ステンレス(株)の各代表が登場して、カーボンニュートラルや環境保全

活動に関する質疑応答と意見交換が活発に行われました。企業発表への質疑応答では、アンモニア燃焼で発生する窒素酸化物(NOx)も技術開発により環境への影響が問題ないレベルであることや、二酸化炭素は回収してイソシアネート原料とする基礎技術を確立しており実証実験の段階であることなど、回答と説明があり、地域の皆様の地球環境保全に対する意識レベルの高さが感じられました。最後は、東ソー(株)南陽事業所吉水事業所長のご挨拶で閉会となりました。



第15回 千葉地区地域対話

第15回千葉地区地域対話が2025年1月28日(火)、千葉県市原市の五井グランドホテルで開催され、同地区の自治会・地域住民、行政、会員企業など144名の参加がありました。

今回の対話集会は、「SDGsへの取り組み ～“住み続けられる街づくり”への企業の責任と役割～」をテーマとし、企業・行政のSDGsへの取り組みの紹介、SDGs推進に向けた意識の共有をねらい、講演と企業発表、意見交換(パネルディスカッション)を行いました。

地区会員19社の代表幹事会社であるUBEエラストマー(株)千葉工場長田工場長による開会挨拶、市原市長小出譲治様による来賓挨拶のあと、市原市総合計画推進課佐久間政仁課長補佐より「市原市のSDGsの取り組み」と題した講演をいただきました。市が進める食品トレーのリサイクルや、食品ゴミ・フードロス対策に取り組む企業・団体の紹介があり、まずは市民に関心を持ってもらい、身近でできる取り組みを進めたい、との説明でした。また会員企業からは、DIC(株)千葉工場井上工場長より、きれいな海を守るための排水処理の取り組みについて、三井化学(株)市原工場阿部工場長より、保安防災・環境安全・CSR活動についての説明が行われました。

続くパネルディスカッションでは、UBEエラストマー(株)、DIC(株)、三井化学(株)の各代表、市原市総合計画推進課、八幡・姉崎・袖ヶ浦地区の自治会代表者が登壇し、(株)エンカツ社の宇崎裕美社長がファシリテーターとなり、アンケート結果を紹介しつつ、平時および有事(事故等発生時)の対話の重要性や企業が果たすべき責任・役割について議論を行いました。最後にデンカ(株)千葉工場高橋環境保安部長から閉会挨拶がありました。

その後の懇親会では、率直で幅広い意見交換が行われ、盛会の内に終了しました。



第11回 兵庫地区地域対話

2025年2月15日(土)、第11回兵庫地区地域対話が尼崎市中小企業センターで開催され、地域の自治会、行政関係者、企業関係者など88名の参加がありました。

ダイセルバリューコーティング(株)八木社長の開会挨拶、日化協によるレスポンシブル・ケア(RC)の紹介、尼崎市及び神戸地方気象台による基調講演、企業3社からRC活動への取り組み、事前アンケート結果報告及び質疑応答がありました。

基調講演では、尼崎市危機管理安全局清水計秀様より「尼崎市の防災について」と題し、尼崎市の地形的特性、それに伴う風水害や地震による災害への備えについて、また神戸地方気象台内野洋様からは「気象庁が発表する防災気象情報について」と題し、尼崎市での過去の風水害の紹介、気象台の防災気象情報の活用について具体的な説明がありました。その後、企業3社(日油(株)、関西ペイント(株)、(株)大阪ソーダ)から各社のRC活動(環境安全・労働安全・災害対策)への取り組みについての説明、そして事前アンケート集約結果の報告がありました。

続いて北海道大学の竹田客員教授をファシリテーターとして、発表内容に対する質疑応答を行いました。参加者から、高潮ハザードマップの使い方に関する質問が挙げられ、尼崎市から、啓発ツールとして作成しており、最悪のケースを知ることが大切であり、避難場所の確認や家庭

の防災に活用されたいとの回答がありました。企業側へは「火災・爆発」に関して、危険物取扱者に向けた教育や、設備点検方法、休日夜間訓練などの取り組み状況について質問があり、各企業から回答説明がありました。また2025年1月に発生した日向灘地震に対する対応について、気象台から、平時の活動を継続しつつ、地震に対する準備をすることが大切との説明がありました。

最後に住友ベークライト(株)尼崎工場丸茂工場長から閉会挨拶があり、盛会の内に終了しました。



第13回 鹿島地区地域対話

2025年2月21日(金)、第13鹿島地区地域対話がアートホテル鹿島セントラルで開催され、地域の自治会長の皆様、学校関係者、官公庁職員、企業関係者など約116名の参加がありました。

対話集会に先立ち、地域住民の皆様を対象に、AGC(株)鹿島工場と(株)ADEKA鹿島食品工場の工場見学会が実施されました。

対話集会では、初めに代表幹事会社の(株)カネカ鹿島工場 榎村工場長より開会挨拶、神栖市長石田進様より来賓挨拶をいただき、日化協からRCについて紹介説明がありました。続いて日本化薬(株)鹿島工場より、地域住民への事前アンケートの結果報告が行われ、地球温暖化への取り組みや排水処理、PFASへの対応、臭気対策等の環境保全をはじめとする様々な質問に対し、工場管理や対策の説明がありました。

次いで、茨城県防災・危機管理部消防安全課産業保安室石崎孝幸様より「産業保安に係る県の取り組みについて」と題して基調講演がありました。行政の取り組みとして、高圧ガス保安法に基づく対象設備の審査・検査、講習会による現場管理者教育、デジタル技術やドローンの活用によるスマート保安の推進等についてご紹介頂きました。続いてのRC活動事例発表では、三洋化成工業(株)鹿島工場から「保安・防災の取り組みについて」、花王(株)鹿島工場から「環境保全活動」について発表がありました。

最後に、北海道大学の竹田客員教授をファシリテーター

とし、発表者及び(株)カネカ、三洋化成工業(株)、花王(株)の工場長が登壇して、参加者からの質問票を基に、質疑応答が行われました。スマートウォッチの転倒感知実績、協力会社への教育、熱中症対策の具体例、「社員の森」への行政協力、企業が実施する訓練への市民参加などについて、質問や意見が多数寄せられ、各企業から詳細に回答しました。

意見交換会では、地域住民の方から「社員の森」の見学希望もあり、企業と地域の皆様と交流を深め、情報を共有する良い機会となりました。



第11回 富山・高岡地区地域対話

2025年2月27日(木)、第11回富山・高岡地区地域対話が富山市内のパレプラン高志会館で開催され、地域の自治会、学校関係者、官公庁職員、企業関係者など86名の参加がありました。対話集会に先立ち、三菱ケミカル(株)富山事業所の工場見学会が実施されました。

対話集会は、今回の代表幹事会社の三菱ケミカル(株)富山事業所環境安全・品質保証部三宅部長によるレスポンシブル・ケアの紹介とそのコミュニケーション活動の説明に始まり、基調講演では富山県の環境保全の取り組みとして、富山県生活環境文化部環境保全課野村昌宏様から最近の法改正や宅配便再配達削減対策、水質汚濁事故への対策などについてご説明いただきました。

その後、地区会員企業4社(三菱ケミカル(株)、日産化学(株)、(株)レゾナック・セラミックス、日本カーバイド工業(株))から各社の製品や環境保全、保安防災、地域貢献等について説明がありました。質疑応答においては、富山県立大学工学部環境・社会基盤工学科の脇坂教授のファシリテーションにより、事前アンケートでいただいた質問に関して各会員企業から回答が行われました。2024年の能登半島地震を経験したこともあり、事前アンケートには、地震対策や津波が生じた際の各社の対応、有事の際の情報開示に関する質問が寄せられていました。地震や津波への対策については、各社のBCP対策や訓練の見直し、耐震補強の取り

組み、企業所有の体育館を避難場所として一般開放することの可能性について説明されました。市民の皆様からのご要望もあり、今後も対話の機会を通じて災害時の連携について意見交換を継続していくことを確認しました。また、有事の際の情報開示については、各社の情報伝達体制が説明され、(有事の際に)自治会に状況を伝達する方法について継続検討することが報告されました。

最後に次回代表幹事となる日本ゼオン(株)高岡工場小瀬工場長から閉会挨拶があり、対話集会を終了しました。



書面方式による地域対話 第12回 愛知地区地域対話

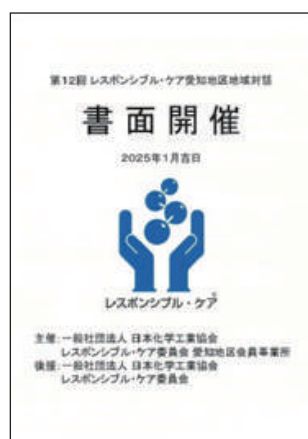
2024年度は6地区で対面方式の地域対話集会を開催しましたが、愛知地区では、2024年度から南地区内の会員事業所数が半減したため、従来通り外部施設を使用した対面方式の対話集会を開催するための要員確保が困難となり、開催方法を検討した結果、書面資料とアンケートによる対話を実施することとしました(今回南地区が担当地区)。

「第12回レスポンシブル・ケア愛知地区地域対話」(代表幹事：日油(株)愛知事業所)では、1月21日から2月20日の期間に行政、自治会・市民団体、学校関係、企業など78名の参加者に書面資料を配付しました。資料内容は、「第12回レスポンシブル・ケア愛知地区地域対話開催にあたり」(日化協寄稿)、会員企業(三洋化成工業(株)衣浦工場、日本化学工業(株)愛知工場、日油(株)愛知事業所)のRC活動紹介、RC用語集としました。会員企業各事業所のRC活動紹介は、従来から近隣住民の皆様の関心の高かった「環境対策」と「安全・防災」に重点をおいたものとしました。

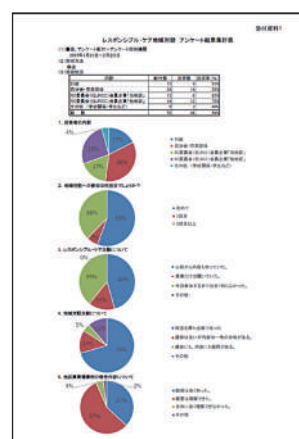
対話が一方通行にならないよう、書面配資料に事後アンケートを添付し、アンケート回収後に集計結果と併せて頂いたご意見・ご要望に対して、企業から一問一答で回答をフィードバックすることで、双方向の「対話」を実現しました。

書面開催ではありましたが、企業にとっては各事業所のRCに関わる取組を自治会中心に知っていただくことがで

き、意見・要望をいただくことで、不満な点、希望する活動などを改めて認識することができました。地域住民の皆様からは書面方式でも、住民の意見や質問を集約し、企業の方が回答する機会があると相互理解が深まるなどのご意見や、活動のコンセプトやアウトプットを公開し、継続していることに対して、企業に対する安心感・信頼感が向上したという評価をいただいています。



配付書面資料



事後アンケート集計結果と回答フィードバック

RC賞 募集要項



レスポンシブル・ケア活動の推進と活性化を目指し、日化協レスポンシブル・ケア委員会は2006年に「レスポンシブル・ケア賞」を創設しました。この賞は、レスポンシブル・ケア活動の普及と充実に貢献した事業所、部門、グループ、個人に対して、今まで118件の活動が表彰されています。2013年度からは「技術賞」「安全賞」と並び、日化協三賞の一つとして総会で表彰されています。

各賞の概要は以下の通りです。

表彰の種類	贈呈品等
大賞	賞状、盾、副賞 30万円
審査員特別賞	賞状、盾、副賞 20万円
優秀賞	賞状、盾、副賞 15万円
努力賞	賞状、副賞 5万円

またレスポンシブル・ケア賞の対象となる活動内容は以下となります。

- ① レスポンシブル・ケアの6コード(保安防災、労働安全衛生、環境保全、コミュニケーション、化学品・製品安全、物流安全)のいずれか、または複数の分野に関する活動
- ② 企業内のレスポンシブル・ケア活動の推進に率先して実施し、顕著に貢献した活動
- ③ レスポンシブル・ケアの海外活動へ貢献した活動

グループ会社を含む会員会社様は、日頃から様々なレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。最近では、地域社会とのコミュニケーションの推進、法改正に基づいた労働安全衛生への取組み、デジタル技術の活用など、幅広い活動が行われています。その中で、独自の活動や他社の模範となるような内容がありましたら、会社の規模や過去の受賞経験にとらわれず、積極的に応募していただくようお願いします。

今年度も8月からレスポンシブル・ケア賞の募集を開始します。多くの会員会社様およびそのグループ会社様からのご応募をお待ちしております。応募についてご不明な点があれば、事務局にお問い合わせください。

事務局：一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア推進部 担当者 平野
メール宛先：rc_info@jcia-net.or.jp



2024年度

JIPS賞

日化協は、第9回JIPS(注)賞を次のとおり決定しました。

- ・大賞 株式会社レゾナック
- ・優秀賞 花王株式会社

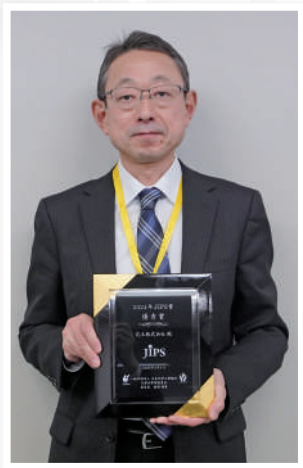
JIPS賞とは、JIPS活動(サプライチェーンを考慮した化学品のリスク評価やリスク管理に関する自主的な活動)で顕著な取り組みを行った企業を表彰する日化協の制度です。2016年度から行っており、今回で9回目となります。

JIPS活動は、国際化学工業協会(ICCA)で決定された国際的な化学品管理に関する取り組みであるGPS(Global Product Strategy)活動の日本版です。これは各企業が自社の化学製品のリスク評価を自主的にを行い、リスクに基づく適正な管理を実施するとともに、安全性やリスクに関する情報の公開を通じて、サプライチェーン全体での化学品のリスクを最小限にすることを目指しています。

日化協では、JIPS活動として安全性要約書(GSS: GPS Safety Summary)の作成を推進しています。GSSは、化学品を適切に管理するための情報を社会全体で共有して健康や環境へのリスクを減らす目的で作成するもので、企業が製造販売する化学品に関するリスク評価



株式会社レゾナック 小川氏



花王株式会社 林氏

結果などをわかりやすくまとめたものです。

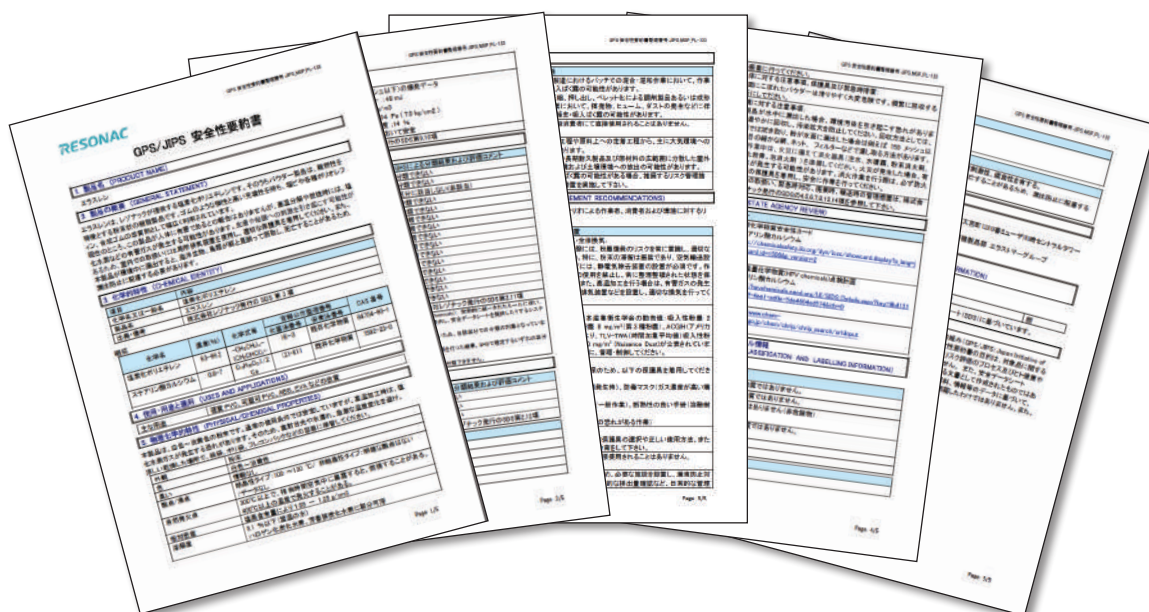
2024年度JIPS賞は、大賞に株式会社レゾナック、優秀賞に花王株式会社が選出され、化学品管理委員会において各賞の授与式が執り行われました。

なお、2024年12月末までにJIPS活動により会員企業/団体が作成した741件のGSSは、日化協が提供する化学物質評価支援ポータルサイト“JCIA BIGDr”上で公開しています。(URL: https://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/material/icca_material_list)

日化協は、様々な企画とともにJIPS活動の推進に努めてまいります。

(注) JIPS : Japan Initiative of Product Stewardship

賞の種類	賞金	基準	受賞各社
大賞	25万円	・安全性要約書年間アップロード ・件数最多企業1社	株式会社レゾナック
優秀賞	15万円	・安全性要約書年間アップロード ・件数次点企業1社	花王株式会社



レスポンシブル・ケアニュース Index

No.109
SPRING

from Members【第93回】	2
KHネオケム株式会社 執行役員 環境保安・品質保証部長 近藤 佳明さん	
RCの現場を訪ねて	4
クラリアントジャパン株式会社 静岡工場 セントラル硝子株式会社 宇部工場	
2024年度 第2回 会員交流会（東京開催）	6
2024年度 東京産業安全塾	8
RC海外支援活動	9
各地で地域対話を開催	10
RC 賞募集要項	13
2024年度 JIPS賞	14
RC委員会だより	15

RC委員会だより

☆会員動向（会員数：121社 2025年4月末現在）

☆行事予定

5月27日	日化協総会
6月中	活動報告会
7月後半	安全シンポジウム
8月2日、3日	夏休み子ども化学実験ショー2025

表紙写真の説明

24年7月に完工した千葉工場のイソノナン酸製造設備

エアコンに使われる特殊な潤滑油（冷凍機油）の原料であるイソノナン酸の需要増を見据え、生産能力を1.5倍に増強。同製品は地球温暖化係数の低い冷媒と相性が良く、環境配慮型エアコンの普及を支える。冷凍機油原料の世界トップサプライヤーとして、温暖化抑制に貢献する。

KHネオケム株式会社提供

編集後記

●● 今年の春は、「三寒四温」のように徐々に暖かくならず、3月中に大雪と複数の夏日が混在するという、ジェットコースターのような天気となりました。このためか、昨年に引き続いて入学式のタイミングまで桜が長持ちし、今年も満開に近い桜をバックにした写真映えのする記念写真を撮ることができたのではないかと思います。皆さん、入学おめでとうございます。

RC NEWSのバックナンバーは、以下のアドレスにてご覧いただけます。

▶ <https://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/rc-news-page>



レスポンシブル・ケア[®]



UD FONT
by MORISAWA



森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org



一般社団法人 日本化学工業協会

No.109

2025年5月23日発行

レスポンシブル・ケア
ニュース
2025 春季号

編集兼発行人 進藤 秀夫
発行所 一般社団法人 日本化学工業協会
〒104-0033 東京都中央区新川 1-4-1
TEL 03-3297-2583
FAX 03-3297-2606
URL <https://www.nikkakyo.org/>

編集協力
(株) 創言社
〒102-0072
東京都千代田区飯田橋 4-8-13
TEL 03-3262-6275